

令和 6 年度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
公共下水道事業会計

大分市監査委員



監査第461号  
令和7年8月22日

大分市長 足立信也 殿

大分市監査委員 永松 薫

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 大石 祥一

大分市監査委員 スカルリーパー・エイジ

### 令和6年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間及び実施場所	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	3

## 水道事業会計

I.	業務の状況について	5
1	業務実績	5
2	予算執行状況	6
3	事業状況	7
II.	経営の状況について	8
1	経営成績	8
2	財政状態	12
3	経営分析	14
III.	むすび（審査意見）	16
	決算審査資料	18

## 公共下水道事業会計

I.	業務の状況について	34
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	事業状況	36
II.	経営の状況について	37
1	経営成績	37
2	財政状態	41
3	経営分析	44
III.	むすび（審査意見）	45
	決算審査資料	47

## 凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …………… 増加比率が 1000%以上となるもの

# 令和6年度 大分市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間及び実施場所

令和7年6月2日から同年7月18日まで

事務事業執行庁舎等

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

## 第4 審査の着眼点

### (1) 形式審査

- ・法令に定められた決算書類が具備されているか。
- ・決算書類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。
- ・決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- ・決算書類相互の関連計数は一致しているか。

### (2) 実質審査

#### ①内容審査

##### ア 共通的事項

- ・法令及び会計規程は遵守されているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。
- ・消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

- ・ 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- ・ 予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- ・ 予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ・ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 損益計算書

- ・ 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- ・ 収益、費用の年度所属区分は適正か。
- ・ 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- ・ 特別損益の経理は適正に行われているか。
- ・ 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- ・ 剰余金の処分等は適正に行われているか。
- ・ 資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。
- ・ 欠損金の処理は適正に行われているか。

オ 貸借対照表

- ・ 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- ・ 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- ・ 固定資産及び流動資産の経理は適正に行われているか。
- ・ 固定負債、流動負債及び繰延収益の経理は適正に行われているか。
- ・ 資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。

カ その他

- ・ 前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

②経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金状況の分析

業務活動による資金状況、投資活動による資金状況、財務活動による資金状況

イ 年度比較分析

予算決算対照比較表、比較損益計算書、比較貸借対照表、料金（使用料）収入状況、企業債償還状況

ウ 比率等分析

構成比率、財務比率、回転率、収益率、その他

## 第5 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、前記の第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。



# 水道事業会計

# 水道事業会計

## I. 業務の状況について

### 1 業務実績

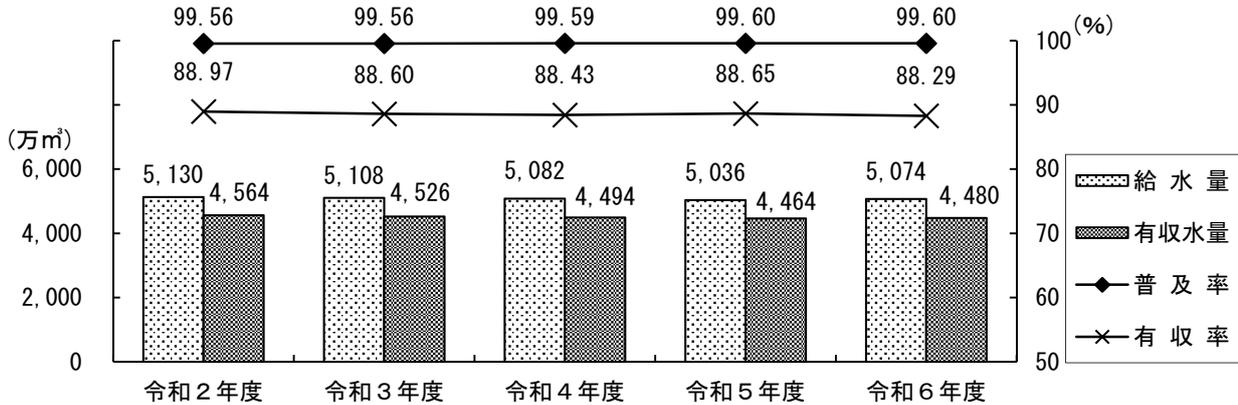
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

#### 給水状況

(単位：世帯、人、 $m^3$ 、%、ポイント)

項目	令和6年度	対前年度		令和5年度
		増減	増減率	
給水人口 (A)	469,414	△1,789	△0.4	471,203
行政区域内人口 (B)	471,290	△1,811	△0.4	473,101
普及率 (A/B)	99.60	0	—	99.60
年間給水量 (C)	50,739,796	380,147	0.8	50,359,649
年間有収水量 (D)	44,797,876	153,995	0.3	44,643,881
有収率 (D/C)	88.29	△0.36	—	88.65

#### 給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯は23万2,220世帯で、前年度に比べ1,983世帯(0.9%)増加しているものの、給水人口は46万9,414人で、前年度に比べ1,789人(0.4%)減少しており、普及率は99.60%で、前年度と同率になっている。

また、年間給水量は5,073万9,796 $m^3$ で、前年度に比べ38万147 $m^3$ (0.8%)の増加、年間有収水量は4,479万7,876 $m^3$ で、前年度に比べ15万3,995 $m^3$ (0.3%)の増加となっており、有収率は88.29%で、前年度に比べ0.36ポイント低下している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

項 目	令和 6 年度	対前年度		令和 5 年度
		増減	増減率	
		一日給水能力 (A)	204,030	
一日最大給水量 (B)	148,724	1,174	0.8	147,550
一日平均給水量 (C)	139,013	1,418	1.0	137,595
施設利用率 (C/A)	68.13	0.69	—	67.44
最大稼働率 (B/A)	72.89	0.57	—	72.32
負 荷 率 (C/B)	93.47	0.22	—	93.25

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 105 億円に対し決算額 104 億 5,867 万円で、決算額の予算額に対する割合は 99.6%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益 95 億 2,119 万円である。

事業費は、予算額 99 億 1,800 万円に対し決算額 91 億 4,296 万円で、決算額の予算額に対する割合は 92.2%となっており、不用額は 7 億 7,503 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用 87 億 9,072 万円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 45 億 1,804 万円に対し決算額 23 億 1,808 万円で、決算額の予算額に対する割合は 51.3%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 18 億 5,470 万円である。

資本的支出は、予算額 122 億 1,891 万円に対し決算額 77 億 5,733 万円で、決算額の予算額に対する割合は 63.5%となっており、翌年度に 33 億 251 万円を繰り越し、不用額は 11 億 5,906 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは、配水施設更新事業に係る繰越額 31 億 7,209 万円となっており、その理由は関係機関との協議に期間を要したこと等によるものである。

資本的収入額 23 億 1,808 万円が資本的支出額 77 億 5,733 万円に対して不足する額 54 億 3,924 万円は、次表のとおり補填している。

## 補填の状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補填財源 (A)	補填に充てた 金額 (B)	補填財源残額 (A) - (B)
△5,439,249	6,950,667	5,439,249	1,511,418
	(内訳)		
	減債積立金	541,393	0
	当年度分消費税等資本的収支調整額	509,188	0
	過年度分損益勘定留保資金	3,906,368	0
	当年度分損益勘定留保資金	482,300	1,511,418

(注)・減債積立金・・・企業債の元金償還のための積立金

- ・消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税額－資本的収入に係る消費税及び地方消費税額（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

### 3 事業状況

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

#### (1) 浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので、10億9,626万円を支出し、えのくま浄水場脱水機本体設置工事等を行っている。

#### (2) 配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、46億2,341万円を支出し、市道猪野8号線道路改良工事に伴う配水管布設替工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

#### (3) 営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、1億4,011万円を支出し、大分市上下水道局本庁舎非常用発電設備更新工事等を行っている。

#### (4) 固定資産購入費

固定資産の購入、更新を目的とするもので、7,491万円を支出し、量水器等を購入している。

## II. 経営の状況について

### 1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

#### (1) 損益計算書

令和5年度は令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	9,597,893	9,459,078	138,815	1.5
営 業 収 益	8,660,871	8,578,136	82,735	1.0
営 業 外 収 益	937,022	880,942	56,080	6.4
経 常 費 用 (B)	8,722,326	8,424,212	298,114	3.5
営 業 費 用	8,449,435	8,123,585	325,850	4.0
営 業 外 費 用	272,891	300,627	△27,736	△9.2
経 常 利 益 (C) (A - B)	875,567	1,034,866	△159,299	△15.4
特 別 利 益 (D)	283	6,545	△6,262	△95.7
特 別 損 失 (E)	69,650	18	69,632	著増
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	806,200	1,041,393	△235,193	△22.6
その他未処分利益剰余金変動額	541,393	1,081,914	△540,521	△50.0
当年度未処分利益剰余金	1,347,593	2,123,307	△775,714	△36.5

経常利益は8億7,556万円で、前年度に比べ1億5,929万円減少しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は8億620万円で、前年度に比べ2億3,519万円減少している。

また、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額5億4,139万円を加えた当年度未処分利益剰余金は13億4,759万円で、前年度に比べ7億7,571万円減少している。

## (2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	8,334,929	86.8	50,987	0.6	8,283,942	87.5
分 担 金	268,194	2.8	15,875	6.3	252,319	2.7
他会計負担金	50,702	0.5	△10,810	△17.6	61,512	0.6
長期前受金戻入	850,137	8.9	27,492	3.3	822,645	8.7
そ の 他	94,214	1.0	49,009	108.4	45,205	0.5
計	9,598,176	100	132,553	1.4	9,465,623	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ1億3,255万円増加している。

これは、給水収益が5,098万円、長期前受金戻入が2,749万円それぞれ増加したこと等によるものである。

## (3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,116,899	12.7	78,843	7.6	1,038,056	12.3
支 払 利 息	214,418	2.4	△20,658	△8.8	235,076	2.8
減 価 償 却 費	4,024,118	45.8	168,366	4.4	3,855,752	45.8
資 産 減 耗 費	41,427	0.5	19,552	89.4	21,875	0.3
委 託 料	1,761,260	20.0	32,075	1.9	1,729,185	20.5
修 繕 費	36,361	0.4	2,484	7.3	33,877	0.4
動 力 費	530,005	6.0	34,309	6.9	495,696	5.9
薬 品 費	123,164	1.4	664	0.5	122,500	1.4
請 負 工 事 費	376,853	4.3	△19,976	△5.0	396,829	4.7
固定資産売却損	69,650	0.8	69,632	著増	18	0.0
そ の 他	497,821	5.7	2,455	0.5	495,366	5.9
計	8,791,976	100	367,746	4.4	8,424,230	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ3億6,774万円増加している。

これは、支払利息が2,065万円、請負工事費が1,997万円減少したものの、減価償却費が1億6,836万円、人件費が7,884万円、固定資産売却損が6,963万円増加したこと等によるものである。

#### (4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	対前年度		令和5年度
			増減金額	増減率	
収益的収入	営業収益	23,378	△1,491	△6.0	24,869
	営業外収益	27,324	△9,319	△25.4	36,643
	計	50,702	△10,810	△17.6	61,512
資本的収入		251,335	△178,593	△41.5	429,928
合 計		302,037	△189,403	△38.5	491,440

繰入金総額は、3億203万円で、災害対策に係る一般会計出資金の減等により前年度に比べ1億8,940万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は5,070万円で、主に上水道未整備対策支援事業や簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は2億5,133万円で、主に災害対策に要する経費に充てられている。なお、財政補填目的の繰入金はない。

#### (5) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	対前年度		令和5年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	9,168,423	56,087	0.6	9,112,336
	過年度分	1,603,470	△61,158	△3.7	1,664,628
	計	10,771,893	△5,071	△0.0	10,776,964
収入済額	現年度分	7,615,046	53,013	0.7	7,562,033
	過年度分	1,545,239	△50,272	△3.2	1,595,511
	計	9,160,285	2,741	0.0	9,157,544
不納欠損額		5,779	△408	△6.6	6,187
未 収 額		1,605,829	△7,404	△0.5	1,613,233

(注) 金額は税込

当年度の収入済額は91億6,028万円で、前年度に比べ274万円(0.0%)増加している。  
 また、当年度末の未収額は16億582万円となっており、前年度に比べ740万円(0.5%)減少している。

### (6) 供給単価と給水原価

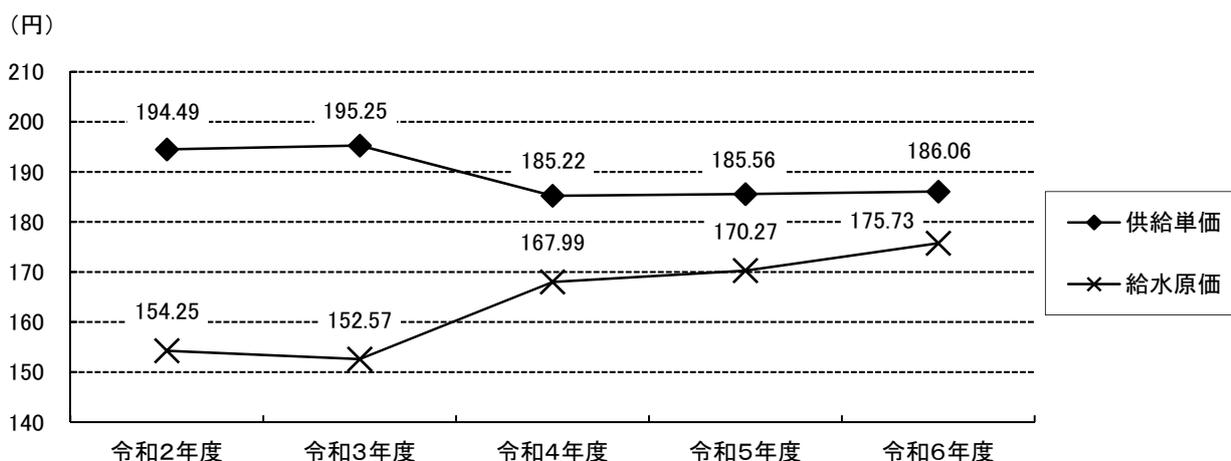
供給単価と給水原価(1m<sup>3</sup>当たり)の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度
		対前年度増減	
供給単価 (A)	186.06	0.50	185.56
給水原価 (B)	175.73	5.46	170.27
供給収益 (C) (A - B)	10.33	△4.96	15.29
付帯収入単価 (D)	9.22	1.32	7.90
付帯支出原価 (E)	0	0	0
付帯収益 (F) (D - E)	9.22	1.32	7.90
経常利益 (C + F)	19.55	△3.64	23.19

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

付帯収入単価 =  $\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       付帯支出原価 =  $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$



前年度と比べ、供給単価は50銭、給水原価は5円46銭それぞれ増加している。  
 その結果、供給収益は1m<sup>3</sup>当たり10円33銭となっており、これにその他の収支(付帯収入・付帯支出)を加減した経常利益は19円55銭となっている。

## 2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

### (1) 貸借対照表

令和5年度は令和6年3月31日現在

令和6年度は令和7年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減金額	増減率
<b>資 産</b>	<b>125,897,083</b>	<b>125,799,041</b>	<b>98,042</b>	<b>0.1</b>
固定資産	112,909,085	111,574,768	1,334,317	1.2
流動資産	12,987,998	14,224,273	△1,236,275	△8.7
計	125,897,083	125,799,041	98,042	0.1
<b>負 債</b>	<b>47,015,694</b>	<b>47,937,776</b>	<b>△922,082</b>	<b>△1.9</b>
固定負債	21,142,349	21,230,416	△88,067	△0.4
流動負債	3,991,389	4,264,886	△273,497	△6.4
繰延収益	21,881,956	22,442,474	△560,518	△2.5
<b>資 本</b>	<b>78,881,389</b>	<b>77,861,265</b>	<b>1,020,124</b>	<b>1.3</b>
資本金	71,540,203	70,234,465	1,305,738	1.9
剰余金	7,341,186	7,626,800	△285,614	△3.7
資本剰余金	1,793,593	1,803,493	△9,900	△0.5
利益剰余金	5,547,593	5,823,307	△275,714	△4.7
計	125,897,083	125,799,041	98,042	0.1

#### ① 資 産

資産は1,258億9,708万円で、前年度に比べ9,804万円(0.1%)増加している。これは、現金・預金の減等により流動資産が12億3,627万円減少したものの、構築物の増等により固定資産が13億3,431万円増加したこと等によるものである。

#### ② 負 債

負債は470億1,569万円で、前年度に比べ9億2,208万円(1.9%)減少している。これは、収益化に伴う長期前受金の減により繰延収益が5億6,051万円減少したこと等によるものである。

#### ③ 資 本

資本は788億8,138万円で、前年度に比べ10億2,012万円(1.3%)増加している。これは、減債積立金の取崩額の組入れや一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が13億573万円増加したこと等によるものである。

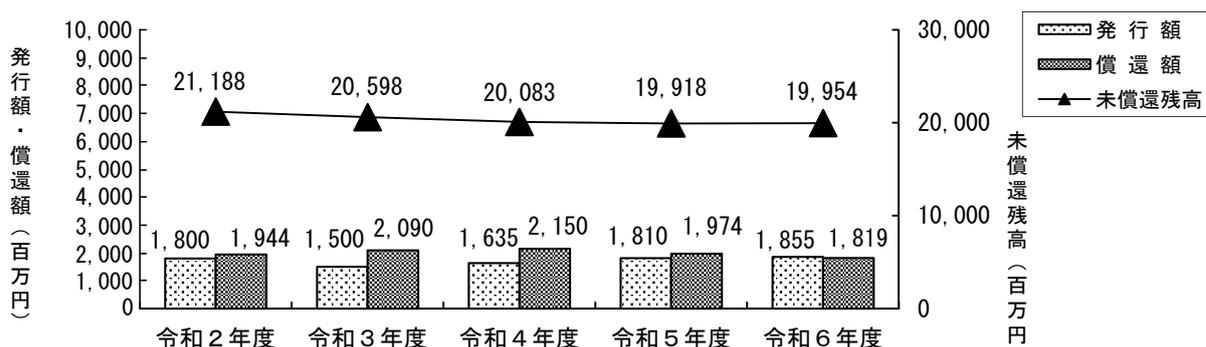
## (2) 企業債

企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 残高(A)	令和6年度		令和5年度末 残高(B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	19,954,698	1,854,700	1,818,791	19,918,789	35,909

当年度末における企業債残高は199億5,469万円で、前年度に比べ3,590万円増加している。企業債残高等の推移は次のとおりである。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	806,200
減価償却費	4,024,118
固定資産除却費	41,427
引当金の増減額 (△は減少)	△228,213
長期前受金戻入額 (△)	△850,137
受取利息 (△)	△4,784
支払利息	214,418
固定資産売却損益 (△は益)	69,367
未収金の増減額 (△は増加)	171,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,153
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△7
未払金の増減額 (△は減少)	16,504
その他流動負債の増減額 (△は減少)	34,303
小 計	4,291,884
利息の受取額	4,784
利息の支払額 (△)	△214,418
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,082,250

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△5,425,490
固定資産の売却による収入	600
負担金等による収入	249,111
補助金の返還 (△)	△3,831
前払金等債権の増減額 (△は増加)	194,006
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△220,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△5,205,670

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,854,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△1,818,791
他会計からの出資による収入	213,924
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	249,833

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△873,587
資金期首残高	11,020,623
資金期末残高	10,147,036

当年度の資金は8億7,358万円減少し、資金期末残高は101億4,703万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで40億8,225万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで52億567万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億4,983万円増加している。

### 3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

#### (1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
自己資本構成比率	80.04	79.73	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	92.62	91.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	325.40	333.52	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益      総資本＝負債＋資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は80.04%で、前年度に比べ0.31ポイント上昇している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、資本金の増により自己資本の増加割合が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は92.62%で、前年度に比べ0.81ポイント上昇している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、構築物の増等により固定資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は325.40%で、前年度に比べ8.12ポイント低下している。これは、流動資産と流動負債がともに減少したものの、現金・預金の減等により流動資産の減少割合の方が高かったことによるものである。

## (2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.70	0.83	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	8.40	11.00	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	109.17	112.36	総収益／総費用×100

(注) 平均総資本＝総資本（負債＋資本）の期首・期末の平均

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.70%で、前年度に比べ0.13ポイント低下している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は8.40%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は109.17%で、前年度に比べ3.19ポイント低下している。

### Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、昨今の物価高騰や人件費の上昇等により経常費用が増加したことで、当年度純利益が前年度と比べ 2 億 3,519 万円減の 8 億 620 万円となっている。

また、年間有収水量は、前年度に比べ、一般家庭では人口減少により減少したものの、事業用ではコロナ禍からの回復により増加した結果、全体で 0.3% の増加となり、4 年ぶりに増加している。

こうした中、上下水道局では、令和 5 年 3 月に「大分市上下水道事業経営ビジョン」を策定し、100 年先の事業のあり方を見据え、強靱・持続・安全をキーワードとして推進項目を定め、基本理念「未来へ！安心を引き継ぐ 強くしなやかな 大分の上下水道」の実現に向け取り組んでいるところである。

当年度の取組状況を見ると、将来の経営環境に備えた財政基盤の強化の取組として、主要 3 浄水場（古国府・えのくま・横尾）の更新に備えた建設改良積立金について、令和 6 年度末の見通し額を 40 億円としているところ、積立予定額は 42 億円となり、また、企業債残高について、令和 6 年度末の見通し額を 204 億 7,000 万円としているところ、実績は 199 億 5,469 万円となっており、いずれも順調に進捗していることが認められた。

また、水道管路の耐震化の促進の取組について、基幹管路の耐震適合率を令和 14 年度に 80.0% とする目標に対して、当年度実績は昨年度比 1.3 ポイント増の 72.6%、その他の管路の耐震率を令和 14 年度に 30.0% とする目標に対して、当年度実績は昨年度比 0.9 ポイント増の 20.9% となっており、目標達成に向けて取組がおおむね順調に進められている。

一方で、老朽管の更新について、令和 5 年から令和 14 年度までに布設後 80 年を超過する水道管 18 km、80 年未超過管も含め 340 km の老朽管解消の目標に対して、当年度までに 80 年超過管が 3.7 km、全体では 54.8 km の実績となっており、目標達成に向けては、今後さらに取組を進めていくことが必要である。令和 7 年 4 月には、京都市で老朽管からの漏水による市街地の浸水被害が発生するなど管路の老朽化は全国的な問題となっている。水道管の老朽化は漏水による無効水量の増加に加え、浸水被害の発生の恐れがあるなど安全で確実な水の供給を脅かす重大な問題である。管路をはじめとする水道施設は市民生活

に直結した重要なインフラであることから、計画的な更新を進めることはもとより、可能な限り前倒して更新する必要がある。

本市においては人口減少が続き、今後の料金収入の大きな伸びが期待できないなかで、激甚化する自然災害、水道施設の老朽化の進行、昨今の物価高騰など、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増している状況にあるが、市民生活において、安全・安心な水を供給する水道施設は欠くことのできない重要なライフラインであることから、今後とも、大規模な自然災害に耐え得る施設の強靱化をより一層進めるとともに、効率的・効果的な事業の推進により安定した収益の確保、経営基盤の強化を図ることで、将来にわたり持続可能な水道事業を目指していくよう要望する。



# 決 算 審 查 資 料

別表(1) 予算決算対照比較表 .....	19
別表(2) 比較損益計算書 .....	23
別表(3) 比較貸借対照表 .....	25
別表(4) 経営分析表 .....	29

## 予 算 決 算 対

## 収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
事業収益	10,500,000,000	10,592,000,000	10,458,672,105	10,337,747,025
営業収益	9,614,670,000	9,683,487,000	9,521,198,268	9,431,776,842
営業外収益	882,512,000	908,208,000	937,163,084	899,390,939
特別利益	2,818,000	305,000	310,753	6,579,244

科 目	予 算 額		決	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
事業費	9,918,000,000	9,856,000,000	9,142,963,985	8,760,980,438
営業費用	9,360,874,000	9,205,593,000	8,790,727,032	8,460,303,212
営業外費用	527,125,000	588,542,000	282,586,953	300,659,571
特別損失	1,000	31,865,000	69,650,000	17,655
予備費	30,000,000	30,000,000	0	0

# 照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
100	100	120,925,080	1.2	99.6	97.6
91.0	91.2	89,421,426	0.9	99.0	97.4
9.0	8.7	37,772,145	4.2	106.2	99.0
0.0	0.1	△ 6,268,491	△ 95.3	11.0	2,157.1

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
100	100	381,983,547	4.4	92.2	88.9
96.1	96.6	330,423,820	3.9	93.9	91.9
3.1	3.4	△ 18,072,618	△ 6.0	53.6	51.1
0.8	0.0	69,632,345	著増	6,965,000.0	0.1
0	0	0	—	0	0

## 予 算 決 算 対

### 資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資本的收入	4,518,040,511	3,308,185,103	2,318,084,229	2,549,219,784
企業債	3,460,700,000	2,265,200,000	1,854,700,000	1,810,500,000
固定資産売却代金	2,536,000	15,173,000	349,247	10,397,789
工事負担金	637,105,511	498,745,300	249,111,239	270,188,931
補助金	81,000,000	42,306,000	0	42,306,000
出資金	336,699,000	486,760,803	213,923,743	415,827,064

科 目	予 算 額		決	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資本的支出	12,218,910,375	12,653,137,721	7,757,332,414	8,169,736,402
建設改良費	10,346,273,375	10,628,210,721	5,934,710,755	6,194,828,507
企業債償還金	1,818,791,000	1,974,727,000	1,818,790,546	1,974,726,646
返還金	3,846,000	200,000	3,831,113	181,249
予備費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 5,439,248,185円は、減債積立金  
過年度分損益勘定留保資金 3,906,367,034円、当年度分損益勘定留保資金 482,299,227円

## 照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
100	100	△ 231,135,555	△ 9.1	51.3	77.1
80.0	71.0	44,200,000	2.4	53.6	79.9
0.0	0.4	△ 10,048,542	△ 96.6	13.8	68.5
10.8	10.6	△ 21,077,692	△ 7.8	39.1	54.2
0	1.7	△ 42,306,000	皆減	0	100
9.2	16.3	△ 201,903,321	△ 48.6	63.5	85.4

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
100	100	△ 412,403,988	△ 5.0	63.5	64.6
76.5	75.8	△ 260,117,752	△ 4.2	57.4	58.3
23.4	24.2	△ 155,936,100	△ 7.9	100.0	100.0
0.1	0.0	3,649,864	著増	99.6	90.6
0	0	0	—	0	0

541,393,047円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 509,188,877円、  
で補填した。

## 比較損益

科 目	令和6年度		対前年
	金 額	構成比率	増減額
<b>1. 営業収益</b>	<b>8,660,871</b>	<b>90.2</b>	<b>82,735</b>
(1) 給水収益	8,334,929	86.8	50,987
(2) 分担金	268,194	2.8	15,875
(3) その他の営業収益	57,748	0.6	15,873
<b>2. 営業外収益</b>	<b>937,022</b>	<b>9.8</b>	<b>56,080</b>
(1) 受取利息及び配当金	4,784	0.1	4,662
(2) 長期前受金戻入	850,137	8.9	27,492
(3) 受託収益	49,643	0.5	13,000
(4) 雑収益	32,458	0.3	10,926
<b>3. 特別利益</b>	<b>283</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 6,262</b>
(1) 固定資産売却益	283	0.0	△ 6,262
(2) 過年度損益修正益	0	0	0
<b>総 収 益</b>	<b>9,598,176</b>	<b>100</b>	<b>132,553</b>
<b>1. 営業費用</b>	<b>8,449,435</b>	<b>96.1</b>	<b>325,850</b>
(1) 原水及び浄水費	1,521,775	17.3	△ 14,226
(2) 配水及び給水費	1,712,710	19.5	63,214
(3) 業務費	590,784	6.7	61,756
(4) 総係費	558,621	6.3	27,188
(5) 減価償却費	4,024,118	45.8	168,366
(6) 資産減耗費	41,427	0.5	19,552
<b>2. 営業外費用</b>	<b>272,891</b>	<b>3.1</b>	<b>△ 27,736</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	214,418	2.4	△ 20,658
(2) 受託費用	42,814	0.5	11,822
(3) 雑支出	15,659	0.2	△ 18,900
<b>3. 特別損失</b>	<b>69,650</b>	<b>0.8</b>	<b>69,632</b>
(1) 固定資産売却損	69,650	0.8	69,632
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
<b>総 費 用</b>	<b>8,791,976</b>	<b>100</b>	<b>367,746</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>806,200</b>	<b>—</b>	<b>△ 235,193</b>
その他未処分利益剰余金変動額	541,393	—	△ 540,521
当年度未処分利益剰余金	1,347,593	—	△ 775,714

# 計 算 書

(単位：千円、%)

度	令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1.0	8,578,136	90.6	9,107,469	91.3
0.6	8,283,942	87.5	8,322,957	83.4
6.3	252,319	2.7	267,101	2.7
37.9	41,875	0.4	517,411	5.2
6.4	880,942	9.3	869,688	8.7
著増	122	0.0	161	0.0
3.3	822,645	8.7	826,897	8.3
35.5	36,643	0.4	26,719	0.3
50.7	21,532	0.2	15,911	0.1
△ 95.7	6,545	0.1	0	0
△ 95.7	6,545	0.1	0	0
—	0	0	0	0
1.4	9,465,623	100	9,977,157	100
4.0	8,123,585	96.4	8,065,933	96.1
△ 0.9	1,536,001	18.2	1,507,761	18.0
3.8	1,649,496	19.6	1,655,994	19.7
11.7	529,028	6.3	575,139	6.9
5.1	531,433	6.3	479,705	5.7
4.4	3,855,752	45.8	3,831,808	45.6
89.4	21,875	0.2	15,526	0.2
△ 9.2	300,627	3.6	309,750	3.7
△ 8.8	235,076	2.8	270,541	3.2
38.1	30,992	0.4	21,919	0.3
△ 54.7	34,559	0.4	17,290	0.2
著増	18	0.0	19,560	0.2
著増	18	0.0	19,560	0.2
—	0	0	0	0
4.4	8,424,230	100	8,395,243	100
△ 22.6	1,041,393	—	1,581,914	—
△ 50.0	1,081,914	—	1,737,028	—
△ 36.5	2,123,307	—	3,318,942	—

## 比較貸借

科 目		令和6年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	112,909,085	89.7	1,334,317
	1. 有 形 固 定 資 産	93,569,320	74.3	1,760,926
	(1) 土 地	6,830,262	5.4	19,185
	(2) 建 物	2,728,199	2.2	△ 128,685
	(3) 構 築 物	74,420,203	59.1	1,638,139
	(4) 機 械 及 び 装 置	8,147,643	6.5	△ 79,023
	(5) 車 両 運 搬 具	7,805	0.0	△ 2,608
	(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	63,034	0.0	5,950
	(7) 建 設 仮 勘 定	1,372,174	1.1	307,968
	2. 無 形 固 定 資 産	19,334,448	15.4	△ 426,609
	(1) ダ ム 使 用 権	19,228,187	15.3	△ 403,685
	(2) 施 設 利 用 権	16	0.0	△ 5
	(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	106,245	0.1	△ 22,919
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,317	0.0	0
	(1) 出 資 金	5,317	0.0	0
	流 動 資 産	12,987,998	10.3	△ 1,236,275
	1. 現 金 ・ 預 金	10,147,036	8.0	△ 873,587
	2. 未 収 金	2,091,385	1.7	△ 307,541
	3. 貯 蔵 品	27,150	0.0	3,152
	4. 前 払 金	722,020	0.6	△ 58,306
5. そ の 他 流 動 資 産	407	0.0	7	
資 産 合 計	125,897,083	100	98,042	

# 対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
1.2	111,574,768	88.7	109,784,602	88.1
1.9	91,808,394	73.0	89,739,272	72.0
0.3	6,811,077	5.4	6,732,965	5.4
△ 4.5	2,856,884	2.3	2,575,284	2.1
2.3	72,782,064	57.9	71,281,194	57.2
△ 1.0	8,226,666	6.5	7,267,666	5.8
△ 25.0	10,413	0.0	13,367	0.0
10.4	57,084	0.0	59,157	0.0
28.9	1,064,206	0.9	1,809,639	1.5
△ 2.2	19,761,057	15.7	20,040,013	16.1
△ 2.1	19,631,872	15.6	20,035,558	16.1
△ 23.8	21	0.0	26	0.0
△ 17.7	129,164	0.1	4,429	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
△ 8.7	14,224,273	11.3	14,812,723	11.9
△ 7.9	11,020,623	8.8	11,248,466	9.1
△ 12.8	2,398,926	1.9	2,640,122	2.1
13.1	23,998	0.0	21,105	0.0
△ 7.5	780,326	0.6	902,630	0.7
1.8	400	0.0	400	0.0
0.1	125,799,041	100	124,597,325	100

## 比較貸借

科 目		令和6年度		対前年	
		金 額	構成比率	増減額	
負 債 の 部	固 定 負 債	21,142,349	16.8	△ 88,067	
	1. 企 業 債	18,240,428	14.5	140,430	
	2. 引 当 金	2,894,921	2.3	△ 228,497	
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	854,927	0.7	△ 7,680	
	(2) 修 繕 引 当 金	2,039,994	1.6	△ 220,817	
	3. そ の 他 固 定 負 債	7,000	0.0	0	
	流 動 負 債	3,991,389	3.1	△ 273,497	
	1. 企 業 債	1,714,270	1.3	△ 104,521	
	2. 未 払 金	2,001,403	1.6	△ 208,861	
	3. 前 受 金	10,920	0.0	5,300	
	4. 引 当 金	79,949	0.1	283	
	(1) 賞 与 引 当 金	79,949	0.1	283	
	5. そ の 他 流 動 負 債	184,847	0.1	34,302	
	繰 延 収 益	21,881,956	17.4	△ 560,518	
	1. 長 期 前 受 金	42,262,645	33.6	77,040	
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 20,380,689	△ 16.2	△ 637,558	
	負 債 合 計	47,015,694	37.3	△ 922,082	
	資 本 の 部	資 本 金	71,540,203	56.8	1,305,738
		剰 余 金	7,341,186	5.9	△ 285,614
1. 資 本 剰 余 金		1,793,593	1.5	△ 9,900	
(1) 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		11,050	0.0	0	
(2) 工 事 負 担 金		208,114	0.2	0	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額		1,574,291	1.3	△ 9,900	
(4) 他 会 計 か ら の 補 助 金		138	0.0	0	
2. 利 益 剰 余 金		5,547,593	4.4	△ 275,714	
(1) 建 設 改 良 積 立 金		4,200,000	3.3	500,000	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,347,593	1.1	△ 775,714	
資 本 合 計	78,881,389	62.7	1,020,124		
負 債 資 本 合 計		125,897,083	100	98,042	

## 対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
△ 0.4	21,230,416	16.9	21,489,551	17.3
0.8	18,099,998	14.4	18,108,288	14.6
△ 7.3	3,123,418	2.5	3,374,263	2.7
△ 0.9	862,607	0.7	901,406	0.7
△ 9.8	2,260,811	1.8	2,472,857	2.0
0	7,000	0.0	7,000	0.0
△ 6.4	4,264,886	3.4	3,769,387	3.0
△ 5.7	1,818,791	1.4	1,974,727	1.6
△ 9.4	2,210,264	1.8	1,558,894	1.2
94.3	5,620	0.0	3,420	0.0
0.4	79,666	0.1	77,241	0.1
0.4	79,666	0.1	77,241	0.1
22.8	150,545	0.1	155,105	0.1
△ 2.5	22,442,474	17.8	22,934,342	18.4
0.2	42,185,605	33.5	41,973,887	33.7
△ 3.2	△ 19,743,131	△ 15.7	△ 19,039,545	△ 15.3
△ 1.9	47,937,776	38.1	48,193,280	38.7
1.9	70,234,465	55.8	68,060,652	54.6
△ 3.7	7,626,800	6.1	8,343,393	6.7
△ 0.5	1,803,493	1.5	1,824,451	1.5
0	11,050	0.0	11,050	0.0
0	208,114	0.2	208,114	0.2
△ 0.6	1,584,191	1.3	1,605,149	1.3
0	138	0.0	138	0.0
△ 4.7	5,823,307	4.6	6,518,942	5.2
13.5	3,700,000	2.9	3,200,000	2.6
△ 36.5	2,123,307	1.7	3,318,942	2.6
1.3	77,861,265	61.9	76,404,045	61.3
0.1	125,799,041	100	124,597,325	100

別表(4)

## 經 營 分

分 析 項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	分 析 算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	89.68	88.69	88.11	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	16.79	16.88	17.25	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	80.04	79.73	79.73	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	112.05	111.24	110.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	92.62	91.81	90.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$
	流動比率	%	325.40	333.52	392.97	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	306.62	314.65	368.46	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	254.22	258.40	298.42	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	0.64	0.59	0.64	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$

## 析 表 ( そ の 1 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{112,909,085}{125,897,083} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{21,142,349}{125,897,083} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{100,763,345}{125,897,083} \times 100$	
$\frac{112,909,085}{100,763,345} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{112,909,085}{121,905,694} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{12,987,998}{3,991,389} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{12,238,421}{3,991,389} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{10,147,036}{3,991,389} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{8,660,871 - 0}{(100,303,739 + 100,763,345) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{8,660,871}{(111,574,768 + 112,909,085) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{8,660,871}{(14,224,273 + 12,987,998) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{4,024,118}{104,595,087 + 4,024,118}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

# 経 営 分

分 析 項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	0.70	0.83	1.29	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益率	%	8.40	11.00	15.86	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収支比率	%	109.17	112.36	118.84	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	110.04	112.28	119.12	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	102.50	105.60	112.91	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	1.07	1.18	1.35	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金対給水収益比率	%	24.39	26.68	29.08	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率	%	239.41	240.45	241.30	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	料金回収率	%	105.88	108.98	110.26	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 析 表 ( そ の 2 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{875,567}{(125,799,041 + 125,897,083) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{806,200}{9,598,176} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{9,598,176}{8,791,976} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,597,893}{8,722,326} \times 100$	経常収益 (総収益 - 特別利益) と経常費用 (総費用 - 特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{8,660,871}{8,449,435} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{214,418}{19,954,698} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{2,033,209}{8,334,929} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{19,954,698}{8,334,929} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{186.06}{175.73} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。



# 公共下水道事業会計

# 公共下水道事業会計

## I. 業務の状況について

### 1 業務実績

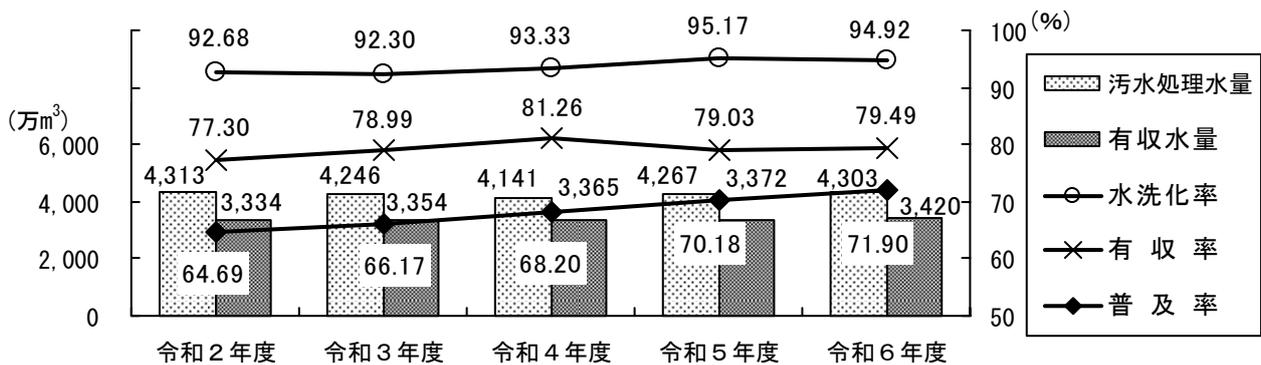
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

#### 下水道普及状況

(単位：人、%、 $m^3$ 、m、ポイント)

項目	令和6年度	対前年度		令和5年度
		増減	増減率	
処理区域内人口 (A)	338,847	6,827	2.1	332,020
行政区域内人口 (B)	471,290	△1,811	△0.4	473,101
普及率 (A/B)	71.90	1.72	—	70.18
水洗化人口 (C)	321,647	5,652	1.8	315,995
水洗化率 (C/A)	94.92	△0.25	—	95.17
汚水処理水量 (D)	43,028,750	361,846	0.8	42,666,904
有収水量 (E)	34,204,428	486,032	1.4	33,718,396
有収率 (E/D)	79.49	0.46	—	79.03
下水管布設延長	1,663,860	19,021	1.2	1,644,839

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、33万8,847人で、前年度に比べ6,827人(2.1%)増加しており、普及率は71.9%で、前年度に比べ1.72ポイント向上している。

水洗化人口は32万1,647人で、前年度に比べ5,652人(1.8%)増加しており、水洗化率は、94.92%で、前年度に比べ0.25ポイント低下している。

また、汚水処理水量は4,302万8,750 $m^3$ で、前年度に比べ36万1,846 $m^3$ (0.8%)増加し、有収水量は3,420万4,428 $m^3$ で、前年度に比べ48万6,032 $m^3$ (1.4%)増加しており、有収率は79.49%で、前年度に比べ0.46ポイント向上している。

下水管布設延長は 166 万 3,860m（うち、汚水管は 123 万 7,386m）で、前年度に比べ 19,021 m（1.2%）増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

（単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント）

項 目	令和 6 年度	対前年度		令和 5 年度
		増減	増減率	
		一日汚水処理能力 (A)	186,521	
一日最大処理水量 (B)	141,091	9,110	6.9	131,981
一日平均処理水量 (C)	113,685	1,346	1.2	112,339
施設利用率 (C/A)	60.95	△1.86	—	62.81
最大稼働率 (B/A)	75.64	1.84	—	73.80
負荷率 (C/B)	80.58	△4.54	—	85.12

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 132 億 1,468 万円に対し決算額 133 億 5,795 万円で、決算額の予算額に対する割合は 101.1%となっている。収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益 86 億 2,618 万円である。

事業費は、予算額 130 億 3,900 万円に対し決算額 128 億 8,525 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.8%となっており、不用額は 1 億 5,374 万円である。支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用 120 億 7,242 万円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 178 億 751 万円に対し決算額 112 億 1,732 万円で、決算額の予算額に対する割合は 63.0%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 72 億 9,850 万円である。

資本的支出は、予算額 210 億 2,834 万円に対し決算額 146 億 786 万円で、決算額の予算額に対する割合は 69.5%となっており、翌年度に 57 億 8,837 万円を繰り越し、不用額は 6 億 3,210 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共管渠建設費に係る繰越額 23 億 5,380 万円となっており、その理由は関係機関との協議等に期間を要したため等によるものである。

資本的収入額 112 億 1,732 万円が資本的支出額 146 億 786 万円に対して不足する額 33 億 9,054 万円は、次表のとおり補填している。

## 補填の状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補填財源 (A)	補填に充てた 金額 (B)	補填財源残額 (A) - (B)
△3,390,545	4,910,730	3,390,545	1,520,185
	(内訳)		
	当年度分消費税等資本的収支調整額	472,703	0
	過年度分損益勘定留保資金	503,175	0
	当年度分損益勘定留保資金	3,934,852	1,520,185

- (注)・消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税－資本的収入に係る消費税及び地方消費税（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

### 3 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

#### (1) 管渠整備事業

当年度は公共事業で27億887万円、単独事業で29億9,766万円を支出し、全5処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の滝尾地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお、全体では、汚水管約14.2km、雨水管約4.8kmを整備している。

- ・中央処理区  
大石町8468-1号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は84.4%となっている。
- ・東部処理区  
南下郡8162-6号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は67.5%となっている。
- ・植田処理区  
下芹6227-2号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は93.6%となっている。
- ・南部処理区  
中戸次1209号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は80.8%となっている。
- ・大在処理区  
城原3947号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は56.4%となっている。

#### (2) 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は32億4,276万円を支出し、原川水資源再生センター汚泥処理棟ろ過水槽・高架水槽改修工事、下郡災害対策ポンプ施設建設工事を行っている。

## II. 経営の状況について

### 1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

#### (1) 損益計算書

令和5年度は令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	12,685,926	12,421,031	264,895	2.1
営業収益	8,097,466	7,910,761	186,705	2.4
営業外収益	4,588,460	4,510,270	78,190	1.7
経 常 費 用 (B)	12,685,926	12,418,586	267,340	2.2
営業費用	11,772,250	11,467,641	304,609	2.7
営業外費用	913,676	950,945	△37,269	△3.9
経 常 利 益 (C) (A－B)	0	2,445	△2,445	皆減
特 別 利 益 (D)	0	0	0	—
特 別 損 失 (E)	0	2,445	△2,445	皆減
当 年 度 純 利 益 (C＋D－E)	0	0	0	—
前年度繰越欠損金	△2,006,106	△2,006,106	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理欠損金	△2,006,106	△2,006,106	0	0

(※) 前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

経常収益 126 億 8,592 万円に対し経常費用 126 億 8,592 万円で、経常利益及び当年度純利益は 0 円となっており、収益的収支が均衡している。これは、総務省の基準に基づき、分流式下水道における汚水処理に要する資本費に充当する使用料等収入の不足分相当額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は前年度と同額の 20 億 610 万円となっている。

## (2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
下水道使用料	5,286,335	41.7	106,446	2.1	5,179,889	41.7
他会計負担金	2,819,226	22.2	68,982	2.5	2,750,244	22.1
長期前受金戻入	4,459,149	35.2	36,490	0.8	4,422,659	35.6
そ の 他	121,216	0.9	52,977	77.6	68,239	0.6
計	12,685,926	100	264,895	2.1	12,421,031	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ2億6,489万円増加している。

これは、下水道使用料が1億644万円、他会計負担金が6,898万円、長期前受金戻入が3,649万円それぞれ増加したことによるものである。

## (3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	256,371	2.0	△4,276	△1.6	260,647	2.1
支 払 利 息	792,374	6.2	△66,828	△7.8	859,202	6.9
減 価 償 却 費	8,353,549	65.9	218,570	2.7	8,134,979	65.5
資 産 減 耗 費	62,835	0.5	△86,718	△58.0	149,553	1.2
委 託 料	2,603,868	20.5	119,673	4.8	2,484,195	20.0
請 負 工 事 費	267,462	2.1	14,191	5.6	253,271	2.0
そ の 他	349,467	2.8	70,283	25.2	279,184	2.3
計	12,685,926	100	264,895	2.1	12,421,031	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ2億6,489万円増加している。

これは、資産減耗費が8,671万円、支払利息が6,682万円それぞれ減少したものの、減価償却費が2億1,857万円、委託料が1億1,967万円それぞれ増加したこと等によるものである。

#### (4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	対前年度		令和5年度
			増減金額	増減率	
収益的収入	営業収益	2,804,636	76,413	2.8	2,728,223
	営業外収益	14,590	△7,431	△33.7	22,021
	計	2,819,226	68,982	2.5	2,750,244
資本的収入		818,828	△448,469	△35.4	1,267,297
合 計		3,638,054	△379,487	△9.4	4,017,541

繰入金総額は、36億3,805万円で、企業債償還金に充てられている一般会計出資金が減少したこと等により前年度に比べ3億7,948万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は28億1,922万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と維持管理費に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は8億1,882万円で、主に下水道整備の企業債償還金に充てられている。なお、財政補填目的の繰入金はない。

#### (5) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	対前年度		令和5年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	5,814,968	117,091	2.1	5,697,877
	過年度分	1,109,097	15,663	1.4	1,093,434
	計	6,924,065	132,754	2.0	6,791,311
収入済額	現年度分	4,727,556	95,019	2.1	4,632,537
	過年度分	1,061,945	19,022	1.8	1,042,923
	計	5,789,501	114,041	2.0	5,675,460
不納欠損額		4,489	1,984	79.2	2,505
未 収 額		1,130,075	16,729	1.5	1,113,346

(注) 金額は税込

当年度の収入済額は57億8,950万円で、前年度に比べ1億1,404万円(2.0%)の増加となっている。

また、当年度末の未収額は11億3,007万円となっており、前年度に比べ1,672万円(1.5%)増加している。

## (6) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m<sup>3</sup>当たり）の状況は次表のとおりである。

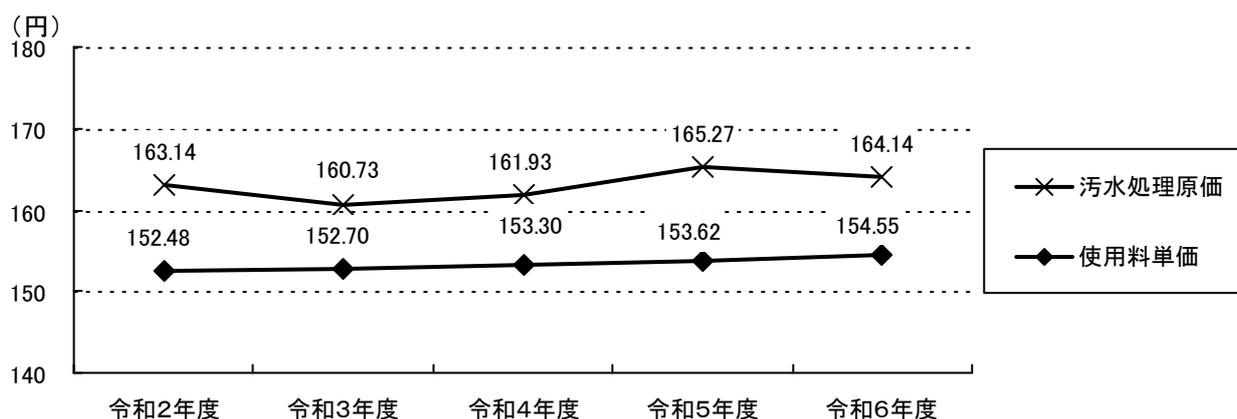
(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度
		対前年度増減	
使用料単価 (A)	154.55	0.93	153.62
汚水処理原価 (B)	164.14	△1.13	165.27
処 理 収 益 (A－B)	△9.59	2.06	△11.65

$$(注) \text{ 使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 (維持管理費+資本費)}}{\text{有収水量}}$$

汚水処理費…分流式下水道等に要する経費を控除する前の金額

資本費＝減価償却費＋企業債利息及び企業債取扱諸費等－長期前受金戻入



前年度に比べ、使用料単価は93 銭増加し、汚水処理原価は有収水量が増加したこと等により1 円13 銭減少している。

その結果、処理収益は前年度に比べ1 m<sup>3</sup>当たり2 円6 銭増加したものの、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っており、マイナス9 円59 銭となっている。

## 2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

### (1) 貸借対照表

令和5年度は令和6年3月31日現在

令和6年度は令和7年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減金額	増減率
<b>資 産</b>	<b>215,623,997</b>	<b>218,594,738</b>	<b>△2,970,741</b>	<b>△1.4</b>
固定資産	211,862,360	211,304,707	557,653	0.3
流動資産	3,761,637	7,290,031	△3,528,394	△48.4
計	215,623,997	218,594,738	△2,970,741	△1.4
<b>負 債</b>	<b>175,493,524</b>	<b>179,433,846</b>	<b>△3,940,322</b>	<b>△2.2</b>
固定負債	75,708,120	73,678,539	2,029,581	2.8
流動負債	7,320,784	12,209,571	△4,888,787	△40.0
繰延収益	92,464,620	93,545,736	△1,081,116	△1.2
<b>資 本</b>	<b>40,130,473</b>	<b>39,160,892</b>	<b>969,581</b>	<b>2.5</b>
資本金	27,085,245	26,253,044	832,201	3.2
剰余金	13,045,228	12,907,848	137,380	1.1
資本剰余金	15,051,334	14,913,954	137,380	0.9
欠損金	△2,006,106	△2,006,106	0	0
計	215,623,997	218,594,738	△2,970,741	△1.4

#### ① 資 産

資産は2,156億2,399万円で、前年度に比べ29億7,074万円(1.4%)減少している。これは、現金・預金の減等により流動資産が35億2,839万円減少したこと等によるものである。

#### ② 負 債

負債は1,754億9,352万円で、前年度に比べ39億4,032万円(2.2%)減少している。これは、未払金の減等により流動負債が48億8,878万円減少したこと等によるものである。

#### ③ 資 本

資本は401億3,047万円で、前年度に比べ9億6,958万円(2.5%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が8億3,220万円増加したこと等によるものである。なお、欠損金は20億610万円を計上している。

## (2) 企業債

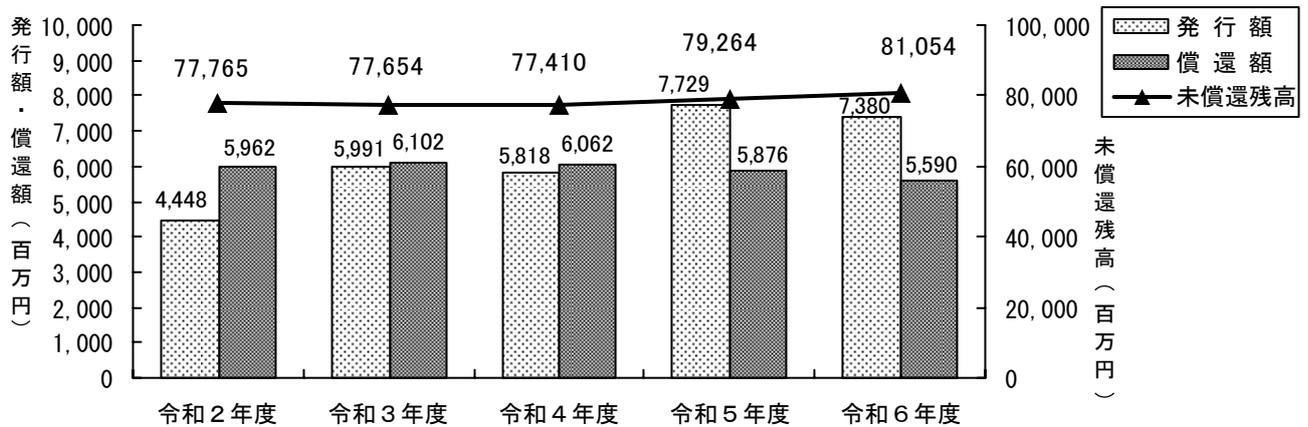
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 残高(A)	令和6年度		令和5年度末 残高(B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	81,054,035	7,380,000	5,589,919	79,263,954	1,790,081

当年度末における企業債残高は810億5,403万円で、前年度に比べ17億9,008万円増加している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	0
減価償却費	8,353,549
固定資産除却費	62,835
引当金の増減額 (△は減少)	338
長期前受金戻入額 (△)	△4,459,149
受取利息 (△)	△920
支払利息	792,374
未収金の増減額 (△は増加)	159,894
未払金の増減額 (△は減少)	102,369
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,007
小 計	5,010,283
利息の受取額	920
利息の支払額 (△)	△792,374
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,218,829

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△8,221,762
補助金・負担金等による収入	2,796,069
投資の増減額 (△は増加)	△19,558
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△253,332
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△4,750,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△10,449,571

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,298,500
その他の企業債による収入	81,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△5,589,919
他会計からの出資による収入	818,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,608,909

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△3,621,833
資金期首残高	4,661,242
資金期末残高	1,039,409

当年度の資金は36億2,183万円減少し、資金期末残高は10億3,940万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで42億1,882万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで104億4,957万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで26億890万円増加している。

### 3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

#### (1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
自己資本構成比率	61.49	60.71	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	101.71	102.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	51.38	59.71	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益      総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は61.49%で、前年度に比べ0.78ポイント向上している。これは、総資本と自己資本がともに減少したものの、未払金の減等により総資本の減少割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は101.71%で、前年度に比べ0.67ポイント低下している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、企業債の増等により自己資本と固定負債の合計額の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は51.38%で、前年度に比べ8.33ポイント低下している。これは、流動資産と流動負債がともに減少したものの、現金・預金の減等により流動資産の減少割合の方が高かったことによるものである。

以上、各指標は厳しい経営の実態を示しており、公共下水道事業の企業としての健全性確保に向けて、一層の努力が望まれる。

## **(2) 収益性について**

総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を一般会計から繰り入れたことにより、収益的収支は均衡している。

### Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を 2 億 625 万円繰り入れたことにより、前年度と同様、収益的収支が均衡しており、未処理欠損金は前年度と同額の 20 億 610 万円となっている。累積した未処理欠損金を解消するためには、単年度収支を黒字化し、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金をなくすことが必要である。

こうした中、上下水道局では、令和 5 年 3 月に「大分市上下水道事業経営ビジョン」を策定し、100 年先の事業のあり方を見据え、強靱・持続・安全をキーワードとして推進項目を定め、基本理念「未来へ！安心を引き継ぐ 強くしなやかな 大分の上下水道」の実現に向け取り組んでいるところである。

当年度の取組状況を見ると、公共下水道の普及促進について、当年度の普及率は前年度に比べ 1.7 ポイント増の 71.9%と、前年度に続き高い伸びとなり、令和 7 年度末に 73.3%とする目標達成に向け、取組の効果が認められた。

一方、下水道使用料について、経営ビジョンでの令和 6 年度末見込み額は 61 億 4 千万円（税込）としているところ、実績は 58 億 1,497 万円となり、想定より伸び悩んでいる状況である。

経営ビジョンでは、独立採算に向けた財政基盤の健全化を推進するため、分流式下水道に係る繰入金を令和 9 年度以降ゼロにすることで黒字化を目指す目標を掲げているが、この目標を達成するためには、公共下水道の普及促進や接続促進など、引き続き経営ビジョンの各推進項目を着実に実施し、下水道使用料の改定も含めた経営基盤強化のための取組も検討するなど、効率的・効果的な事業運営を目指す必要がある。

また、下水道管渠の耐震化の取組は、経営ビジョンで重要な幹線の耐震化延長について、令和 3 年度末の 27.3 kmから令和 14 年度末までに 38.3 kmまで耐震化を図るという目標に対して、当年度までの実績は 2.3 kmで、重要な幹線の耐震化延長は 29.6 kmとなっており、目標達成に向けてさらなる取組が必要である。

令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の老朽化による道路陥没事故では、人的被害に加え、周辺住民に多大な被害を及ぼし、復旧に相当の時間を要するなど、住民生活に多大な影響をもたらしている。国においては、今回の事故を受け「下水道管路の全国特別重点調査」を今年度中に実施することとしている。本市においては、平成 29 年度にストックマネジメント計画を策定し、市内を 28 ブロックに分けて管渠の状況や人口規模を考慮し、管渠更新

の優先順位づけを行い、効果的に管渠の更新に取り組んでいるところである。管渠をはじめとする下水道施設は市民生活の基盤を支える重要なインフラであることから、今後はリスクに応じた点検・検査を定期的に行い、効果的・効率的な管渠更新につなげていくことが必要である。

昨今の物価高騰や管渠・施設の更新時期の到来、人口減少など、公共下水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増している状況にあるが、下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質の保全を図る汚水処理機能と、市街地の雨水排除機能を備える極めて重要な都市基盤施設であることから、収益的収支の黒字化を達成することで、累積した未処理欠損金を解消し、経営の健全化を図るとともに、頻発する自然災害への対応として施設の耐震化や浸水対策を進め、将来にわたり持続可能な公共下水道事業の確立を目指していくよう要望する。



# 決 算 審 查 資 料

別表(1) 予 算 決 算 対 照 比 較 表 .....	48
別表(2) 比 較 損 益 計 算 書 .....	52
別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表 .....	54
別表(4) 経 営 分 析 表 .....	58

## 予 算 決 算 対

## 収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決 算	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
事業収益	13,214,686,000	13,200,022,000	13,357,957,122	13,272,227,376
営業収益	8,647,892,000	8,700,830,000	8,626,181,736	8,428,782,436
営業外収益	4,566,793,000	4,499,190,000	4,731,775,386	4,843,444,940
特別利益	1,000	2,000	0	0

科 目	予 算 額		決 算	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
事業費	13,039,000,000	13,016,000,000	12,885,254,396	12,645,130,801
営業費用	12,101,676,000	11,941,594,000	12,072,420,420	11,753,329,519
営業外費用	917,323,000	1,039,405,000	812,833,976	889,356,377
特別損失	1,000	15,001,000	0	2,444,905
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

## 照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
100	100	85,729,746	0.6	101.1	100.5
64.6	63.5	197,399,300	2.3	99.7	96.9
35.4	36.5	△ 111,669,554	△ 2.3	103.6	107.7
0	0	0	—	0	0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
100	100	240,123,595	1.9	98.8	97.2
93.7	93.0	319,090,901	2.7	99.8	98.4
6.3	7.0	△ 76,522,401	△ 8.6	88.6	85.6
0	0.0	△ 2,444,905	皆減	0	16.3
0	0	0	—	0	0

## 予 算 決 算 対

### 資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資本的收入	17,807,516,974	21,013,569,196	11,217,323,883	13,286,716,113
企業債	11,720,700,000	12,193,400,000	7,298,500,000	7,566,700,000
固定資産売却代金	1,000	1,000	0	2,074,000
工事負担金	148,550,000	119,694,482	156,081,825	114,412,826
補助金	4,905,721,974	7,449,011,582	2,907,775,703	4,326,495,373
出資金	996,406,000	1,241,725,132	818,828,254	1,267,296,814
基金	36,138,000	9,737,000	36,138,101	9,737,100

科 目	予 算 額		決	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資本的支出	21,028,340,951	25,742,121,182	14,607,868,761	17,772,559,248
建設改良費	15,352,282,951	19,807,789,182	8,962,252,908	11,860,828,066
企業債償還金	5,589,920,000	5,875,594,000	5,589,919,138	5,875,593,081
投資	66,138,000	38,738,000	55,696,715	36,138,101
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

資本的收入額が、資本的支出額に対して不足する額 3,390,544,878円は、当年度分消503,175,335円、当年度分損益勘定留保資金2,414,666,817円で補填した。

## 照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
100	100	△ 2,069,392,230	△ 15.6	63.0	63.2
65.1	56.9	△ 268,200,000	△ 3.5	62.3	62.1
0	0.0	△ 2,074,000	皆減	0	207,400
1.4	0.9	41,668,999	36.4	105.1	95.6
25.9	32.6	△ 1,418,719,670	△ 32.8	59.3	58.1
7.3	9.5	△ 448,468,560	△ 35.4	82.2	102.1
0.3	0.1	26,401,001	271.1	100.0	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度
100	100	△ 3,164,690,487	△ 17.8	69.5	69.0
61.3	66.7	△ 2,898,575,158	△ 24.4	58.4	59.9
38.3	33.1	△ 285,673,943	△ 4.9	100.0	100.0
0.4	0.2	19,558,614	54.1	84.2	93.3
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額 472,702,726円、過年度分損益勘定留保資金

## 比較損益

科 目	令和6年度		対前年
	金 額	構成比率	増 減 額
<b>1. 営業収益</b>	<b>8,097,466</b>	<b>63.8</b>	<b>186,705</b>
(1) 下水道使用料	5,286,335	41.7	106,446
(2) その他の営業収益	2,811,131	22.1	80,259
<b>2. 営業外収益</b>	<b>4,588,460</b>	<b>36.2</b>	<b>78,190</b>
(1) 受取利息及び配当金	920	0.0	908
(2) 他会計補助金	92,842	0.7	37,066
(3) 長期前受金戻入	4,459,149	35.2	36,490
(4) 受託収益	14,590	0.1	△ 7,431
(5) 雑収益	20,959	0.2	11,157
<b>3. 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
<b>総 収 益</b>	<b>12,685,926</b>	<b>100</b>	<b>264,895</b>
<b>1. 営業費用</b>	<b>11,772,250</b>	<b>92.8</b>	<b>304,609</b>
(1) 管渠管理費	513,589	4.0	53,544
(2) 処理場管理費	2,328,123	18.4	75,499
(3) 業務費	323,556	2.6	52,693
(4) 総係費	190,598	1.5	△ 8,979
(5) 減価償却費	8,353,549	65.8	218,570
(6) 資産減耗費	62,835	0.5	△ 86,718
<b>2. 営業外費用</b>	<b>913,676</b>	<b>7.2</b>	<b>△ 37,269</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	792,374	6.2	△ 66,828
(2) 受託費用	13,264	0.1	△ 6,755
(3) 雑支出	108,038	0.9	36,314
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,445</b>
(1) 固定資産売却損	0	0	△ 2,445
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
<b>総 費 用</b>	<b>12,685,926</b>	<b>100</b>	<b>264,895</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
前年度繰越欠損金	△ 2,006,106	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0
当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	—	0

# 計 算 書

(単位：千円、%)

度	令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
2.4	7,910,761	63.7	7,616,255	63.2
2.1	5,179,889	41.7	5,158,259	42.8
2.9	2,730,872	22.0	2,457,996	20.4
1.7	4,510,270	36.3	4,429,195	36.8
著増	12	0.0	12	0.0
66.5	55,776	0.4	73,819	0.6
0.8	4,422,659	35.6	4,322,484	35.9
△ 33.7	22,021	0.2	24,614	0.2
113.8	9,802	0.1	8,266	0.1
—	0	0	0	0
—	0	0	0	0
2.1	12,421,031	100	12,045,450	100
2.7	11,467,641	92.3	10,983,178	91.2
11.6	460,045	3.7	380,462	3.2
3.4	2,252,624	18.1	2,053,584	17.1
19.5	270,863	2.2	266,711	2.2
△ 4.5	199,577	1.6	313,338	2.6
2.7	8,134,979	65.5	7,940,416	65.9
△ 58.0	149,553	1.2	28,667	0.2
△ 3.9	950,945	7.7	1,062,272	8.8
△ 7.8	859,202	6.9	956,877	7.9
△ 33.7	20,019	0.2	22,377	0.2
50.6	71,724	0.6	83,018	0.7
皆減	2,445	0.0	0	0
皆減	2,445	0.0	0	0
—	0	0	0	0
2.1	12,421,031	100	12,045,450	100
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—

## 比較貸借

科 目		令和6年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	211,862,360	98.2	557,653
	1. 有 形 固 定 資 産	211,776,881	98.2	545,494
	(1) 土 地	18,648,539	8.7	163,903
	(2) 建 物	6,541,370	3.0	△ 291,360
	(3) 構 築 物	162,815,528	75.5	△ 985,576
	(4) 機 械 及 び 装 置	21,275,812	9.9	3,660,079
	(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	27,637	0.0	3,243
	(6) 建 設 仮 勘 定	2,467,995	1.1	△ 2,004,795
	2. 無 形 固 定 資 産	29,782	0.0	△ 7,400
	(1) 電 話 加 入 権	184	0.0	0
	(2) ソ フ ト ウ ェ ア	29,598	0.0	△ 7,400
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	55,697	0.0	19,559
	(1) 基 金	55,697	0.0	19,559
	流 動 資 産	3,761,637	1.8	△ 3,528,394
	1. 現 金 ・ 預 金	1,039,409	0.5	△ 3,621,833
	2. 未 収 金	1,299,061	0.6	△ 153,183
	3. 前 払 金	1,416,485	0.7	246,622
4. そ の 他 流 動 資 産	6,682	0.0	0	
資 産 合 計	215,623,997	100	△ 2,970,741	

## 対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
0.3	211,304,707	96.7	208,363,518	98.3
0.3	211,231,387	96.7	208,353,567	98.3
0.9	18,484,636	8.5	18,454,157	8.7
△ 4.3	6,832,730	3.1	6,797,345	3.2
△ 0.6	163,801,104	74.9	163,724,651	77.2
20.8	17,615,733	8.1	15,999,101	7.6
13.3	24,394	0.0	24,929	0.0
△ 44.8	4,472,790	2.1	3,353,384	1.6
△ 19.9	37,182	0.0	214	0.0
0	184	0.0	214	0.0
△ 20.0	36,998	0.0	0	0
54.1	36,138	0.0	9,737	0.0
54.1	36,138	0.0	9,737	0.0
△ 48.4	7,290,031	3.3	3,584,839	1.7
△ 77.7	4,661,242	2.1	904,795	0.4
△ 10.5	1,452,244	0.7	1,232,004	0.6
21.1	1,169,863	0.5	1,441,364	0.7
0.0	6,682	0.0	6,676	0.0
△ 1.4	218,594,738	100	211,948,357	100

## 比較貸借

科 目		令和6年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
負債の部	固 定 負 債	75,708,120	35.1	2,029,581
	1. 企 業 債	75,701,289	35.1	2,027,254
	2. 引 当 金	6,831	0.0	2,327
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,831	0.0	2,327
	流 動 負 債	7,320,784	3.4	△ 4,888,787
	1. 一 時 借 入 金	0	0	0
	2. 企 業 債	5,352,747	2.5	△ 237,172
	3. 未 払 金	1,836,054	0.9	△ 4,494,899
	4. 引 当 金	19,852	0.0	△ 1,989
	(1) 賞 与 引 当 金	19,852	0.0	△ 1,989
	5. 前 受 金	57,528	0.0	△ 153,720
	6. そ の 他 流 動 負 債	54,603	0.0	△ 1,007
	繰 延 収 益	92,464,620	42.9	△ 1,081,116
	1. 長 期 前 受 金	147,663,889	68.5	3,361,917
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 55,199,269	△ 25.6	△ 4,443,033
負 債 合 計	175,493,524	81.4	△ 3,940,322	
資本の部	資 本 金	27,085,245	12.6	832,201
	剰 余 金	13,045,228	6.0	137,380
	1. 資 本 剰 余 金	15,051,334	6.9	137,380
	(1) 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	3,173,338	1.4	61,930
	(2) 工 事 負 担 金	127,000	0.1	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	11,750,996	5.4	75,450
	2. 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
	(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
資 本 合 計	40,130,473	18.6	969,581	
負 債 資 本 合 計		215,623,997	100	△ 2,970,741

## 対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
2.8	73,678,539	33.7	71,537,333	33.7
2.8	73,674,035	33.7	71,534,554	33.7
51.7	4,504	0.0	2,779	0.0
51.7	4,504	0.0	2,779	0.0
△ 40.0	12,209,571	5.6	8,960,049	4.2
—	0	0	7,400	0.0
△ 4.2	5,589,919	2.6	5,875,593	2.8
△ 71.0	6,330,953	2.9	2,874,996	1.3
△ 9.1	21,841	0.0	20,744	0.0
△ 9.1	21,841	0.0	20,744	0.0
△ 72.8	211,248	0.1	132,143	0.1
△ 1.8	55,610	0.0	49,173	0.0
△ 1.2	93,545,736	42.8	93,604,686	44.2
2.3	144,301,972	66.0	140,012,617	66.1
△ 8.8	△ 50,756,236	△ 23.2	△ 46,407,931	△ 21.9
△ 2.2	179,433,846	82.1	174,102,068	82.1
3.2	26,253,044	12.0	24,985,748	11.8
1.1	12,907,848	5.9	12,860,541	6.1
0.9	14,913,954	6.8	14,866,647	7.0
2.0	3,111,408	1.4	3,064,366	1.4
0	127,000	0.1	127,000	0.1
0.6	11,675,546	5.3	11,675,281	5.5
0	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
0	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 0.9
2.5	39,160,892	17.9	37,846,289	17.9
△ 1.4	218,594,738	100	211,948,357	100

別表(4)

## 經 營 分

分 析 項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	98.26	96.67	98.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	35.11	33.71	33.75	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	61.49	60.71	62.02	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	159.78	159.23	158.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	101.71	102.38	102.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	51.38	59.71	40.01	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	31.94	50.07	23.85	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	14.20	38.18	10.10	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回転率	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	1.47	1.45	2.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	



## 経 営 分

分 析 項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	分 析	
						算 式	
収益率	総資本利益率	%	0	0.00	0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
	純利益対総収益率	%	0	0	0	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	
	総収支比率	%	100	100	100	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	%	100	100.02	100	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	%	68.78	68.98	69.34	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
その他	利子負担率	%	0.98	1.08	1.24	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	
	企業債元利償還金 対下水道使用料比率	%	120.70	130.02	136.08	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	
	企業債残高 対事業規模比率	%	1,077.81	918.42	990.99	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	
	経費回収率	%	97.90	101.34	100.64	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	
	累積欠損金比率	%	24.77	25.36	26.34	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	

## 析 表 ( そ の 2 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{0}{(218,594,738+215,623,997) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{0}{12,685,926} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{12,685,926}{12,685,926} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{12,685,926}{12,685,926} \times 100$	経常収益 (総収益－特別利益) と経常費用 (総費用－特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{8,097,466}{11,772,250} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{792,374}{81,054,036} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{6,380,813}{5,286,335} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{60,901,936}{5,650,541} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,286,335}{5,399,643} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{2,006,106}{8,097,466} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

